

II 第一種及び第二種事業所調査結果の概要（事業所規模5人以上）

1 概況

令和5年の常用労働者数5人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間現金給与総額は266,205円で、前年に比べ0.3%増となった。

このうち、定期給与は227,669円で、前年に比べ0.7%増、特別給与は38,536円で、前年より618円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は146.1時間で、前年に比べ0.6%増となった。

このうち、所定内労働時間は138.2時間で、前年に比べ1.4%増、所定外労働時間は7.9時間で、前年に比べ11.4%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.4日で、前年に比べ0.1日増となった。

(3) 月間平均常用労働者数は405,983人で、前年に比べ0.5%増となった。

また、月間平均入職率は1.64%で、前年に比べ0.24ポイント減、月間平均離職率は1.61%で、前年に比べ0.3ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は26.7%で、前年に比べ0.1ポイント増となった。

表Ⅱ-1 令和5年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	266,205 円	0.3 %	329,777 円	1.2 %	80.7
定期給与	227,669 円	0.7 %	270,229 円	1.1 %	84.3
特別給与	38,536 円	<△618 円>	59,548 円	<1,192 円>	64.7
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	146.1 時間	0.6 %	136.3 時間	0.1 %	
所定内労働時間数	138.2 時間	1.4 %	126.3 時間	0.2 %	
所定外労働時間数	7.9 時間	△11.4 %	10.0 時間	△0.9 %	
出勤日数	19.4 日	<0.1 日>	17.6 日	<0.0 日>	
3 雇 用					
労働者数	405,983 人	0.5 %	52,282 千人	1.9 %	
入職率	1.64 %	<△0.24 ポイント>	2.14 %	<0.09 ポイント>	
離職率	1.61 %	<△0.3 ポイント>	2.01 %	<0.03 ポイント>	
パートタイム労働者比率	26.7 %	<0.1 ポイント>	32.24 %	<0.64 ポイント>	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 266,205 円、前年より 871 円増で、前年比 0.3% 増（指数換算、以下同様）となった。全国平均を 100 とした場合、青森県の水準は 80.7（以下全国対比と表記）となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 535,733 円と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 376,776 円、教育、学習支援業が 376,285 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 137,993 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 203,114 円、生活関連サービス業、娯楽業が 203,759 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 104.7 で、次いで教育、学習支援業が 99.7、医療、福祉が 95.2 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 65.4 で、次いで情報通信業が 66.8、製造業が 68.2 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 227,669 円（全国対比 84.3）、前年より 1,489 円増で、前年比 0.7% 増となった。

産業別に金額で見ると、電気、ガス、熱供給、水道業が 411,730 円と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が 302,580 円、教育、学習支援業が 295,083 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 130,576 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 181,027 円、卸売業、小売業が 183,475 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 105.8 で、次いで教育、学習支援業が 100.6、生活関連サービス業、娯楽業が 98.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 68.0 で、次いで情報通信業が 70.4、製造業が 73.5 となった。

表Ⅱ-2 給与の推移(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
平成27年	251,066	315,856	216,034	260,577	35,032	55,279	79.5	82.9	63.4
平成28年	252,236	317,862	216,477	261,183	35,759	56,679	79.4	82.9	63.1
平成29年	262,558	319,453	223,533	262,407	39,025	57,046	82.2	85.2	68.4
平成30年	258,198	323,547	219,852	264,570	38,346	58,977	79.8	83.1	65.0
令和元年	259,552	322,552	221,518	264,180	38,034	58,372	80.5	83.9	65.2
令和2年	261,451	318,405	222,451	262,325	39,000	56,080	82.1	84.8	69.5
令和3年	263,815	319,461	223,805	263,739	40,010	55,722	82.6	84.9	71.8
令和4年	265,334	325,817	226,180	267,461	39,154	58,356	81.4	84.6	67.1
令和5年	266,205	329,777	227,669	270,229	38,536	59,548	80.7	84.3	64.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-3 産業別給与の比較(事業所規模5人以上)

区分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国	
調査産業計	266,205	329,777	80.7	227,669	270,229	84.3	38,536	59,548	64.7
建設業	298,659	430,708	69.3	268,758	351,903	76.4	29,901	78,805	37.9
製造業	271,724	398,249	68.2	230,971	314,430	73.5	40,753	83,819	48.6
電気,ガス,熱供給,水道業	535,733	563,099	95.1	411,730	442,275	93.1	124,003	120,824	102.6
情報通信業	338,930	507,096	66.8	274,942	390,802	70.4	63,988	116,294	55.0
運輸業,郵便業	292,065	379,458	77.0	245,231	317,703	77.2	46,834	61,755	75.8
卸売業,小売業	211,498	294,142	71.9	183,475	242,193	75.8	28,023	51,949	53.9
金融業,保険業	340,626	498,881	68.3	285,798	379,533	75.3	54,828	119,348	45.9
不動産業,物品賃貸業	276,279	422,629	65.4	222,916	327,903	68.0	53,363	94,726	56.3
学術研究,専門・技術サービス業	376,776	492,444	76.5	302,580	382,231	79.2	74,196	110,213	67.3
宿泊業,飲食サービス業	137,993	131,845	104.7	130,576	123,468	105.8	7,417	8,377	88.5
生活関連サービス業,娯楽業	203,759	221,306	92.1	195,016	199,002	98.0	8,743	22,304	39.2
教育,学習支援業	376,285	377,488	99.7	295,083	293,359	100.6	81,202	84,129	96.5
医療,福祉	289,261	303,707	95.2	245,914	259,026	94.9	43,347	44,681	97.0
複合サービス事業	343,303	382,063	89.9	275,285	298,624	92.2	68,018	83,439	81.5
サービス業(他に分類されないもの)	203,114	278,551	72.9	181,027	241,990	74.8	22,087	36,561	60.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

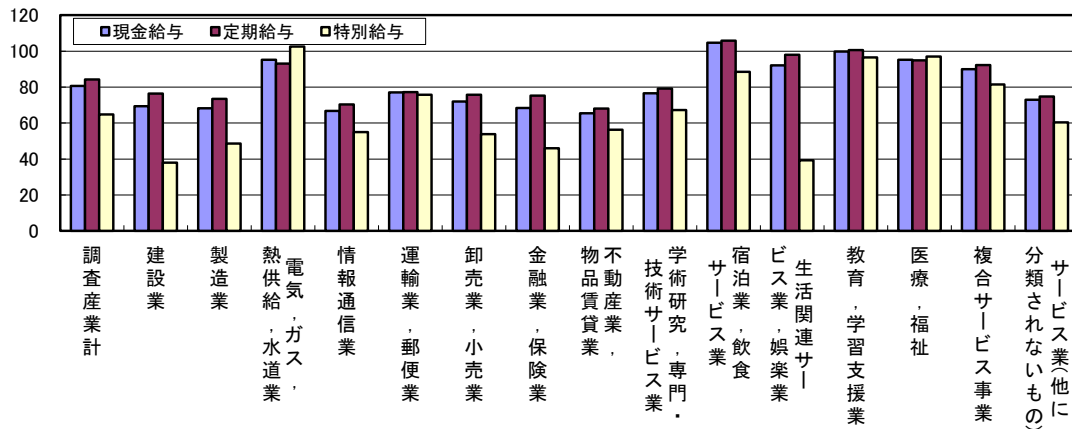
特別給与は、調査産業計では 38,536 円(全国対比 64.7)、前年より 618 円減となった。

産業別に金額でみると、電気,ガス,熱供給,水道業が 124,003 円で最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が 81,202 円、学術研究,専門・技術サービス業が 74,196 円と高かった。

また、宿泊業,飲食サービス業が 7,417 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業,娯楽業が 8,743 円、サービス業(他に分類されないもの)が 22,087 円と低かった。

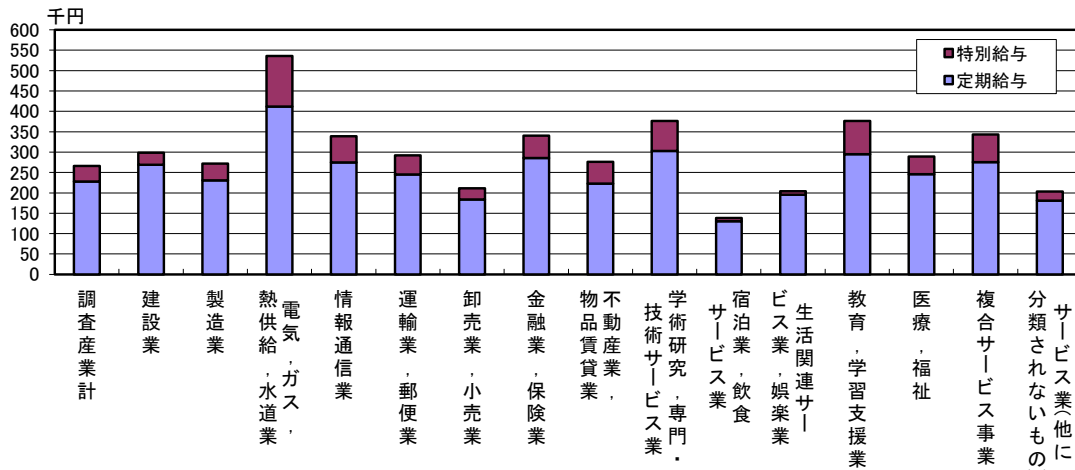
全国対比が最も大きい産業は、電気,ガス,熱供給,水道業が 102.6 で、次いで医療,福祉が 97.0、教育,学習支援業が 96.5 となった。全国対比が最も小さい産業は、建設業が 37.9 で、次いで生活関連サービス業,娯楽業が 39.2、金融業,保険業が 45.9 となった。

図Ⅱ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模5人以上：青森県）



図Ⅱ-2 産業別給与の比較（事業所規模5人以上：青森県）

※特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は327,339円で前年（326,623円）より716円増となり、女性は210,641円で前年（207,789円）より2,852円増となった。男性を100としたときの女性の水準（以下男性比と表記）は64.3となり、前年（63.6）より0.7ポイント増となった（全国は男性比54.7で前年（54.3）に比べ0.4ポイント増）。

産業別に金額でみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が566,884円で最も高かったほか、次いで金融業、保険業が484,070円、教育、学習支援業が466,744円と高かった。女性は、学術研究、専門・技術サービス業が339,467円（男性比86.7、全国60.8）と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が337,164円（男性比59.5、

全国 71.1)、教育、学習支援業が 324,633 円 (男性比 69.6、全国 70.1) と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 182,408 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 254,444 円、サービス業(他に分類されないもの)が 257,104 円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 120,965 円 (男性比 66.3、全国 59.3) で最も低かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が 135,711 円 (男性比 52.8、全国 61.3)、卸売業、小売業が 160,190 円 (男性比 53.9、全国 46.9) と低かった。

男性比が最も大きい (男性と女性の給与差が小さい) 産業は、学術研究、専門・技術サービス業が 86.7 (全国 60.8) で、次いで医療、福祉が 75.0 (全国 64.5)、運輸業、郵便業が 72.1 (全国 62.8) となった。男性比が最も小さい (男性と女性の給与差が大きい) 産業は、複合サービス事業が 47.4 (全国 62.5) で、次いでサービス業 (他に分類されないもの) が 52.8 (全国 61.3)、卸売業、小売業が 53.9 (全国 46.9) となった。

表Ⅱ-4 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	327,339	210,641	64.3	277,064	182,774	66.0	50,275	27,867	55.4
建設業	312,168	215,552	69.0	280,578	196,046	69.9	31,590	19,506	61.7
製造業	342,216	185,113	54.1	283,331	166,638	58.8	58,885	18,475	31.4
電気、ガス、熱供給、水道業	566,884	337,164	59.5	436,099	256,388	58.8	130,785	80,776	61.8
情報通信業	392,871	259,977	66.2	306,618	228,579	74.5	86,253	31,398	36.4
運輸業、郵便業	310,834	224,227	72.1	263,318	179,856	68.3	47,516	44,371	93.4
卸売業、小売業	297,374	160,190	53.9	248,435	144,663	58.2	48,939	15,527	31.7
金融業、保険業	484,070	267,115	55.2	400,471	227,031	56.7	83,599	40,084	47.9
不動産業、物品賃貸業	331,257	213,255	64.4	260,726	179,572	68.9	70,531	33,683	47.8
学術研究、専門・技術サービス業	391,493	339,467	86.7	315,942	268,705	85.0	75,551	70,762	93.7
宿泊業、飲食サービス業	182,408	120,965	66.3	168,318	116,107	69.0	14,090	4,858	34.5
生活関連サービス業、娯楽業	254,444	172,452	67.8	240,576	166,875	69.4	13,868	5,577	40.2
教育、学習支援業	466,744	324,633	69.6	355,607	260,524	73.3	111,137	64,109	57.7
医療、福祉	352,645	264,501	75.0	303,423	223,449	73.6	49,222	41,052	83.4
複合サービス事業	440,561	208,923	47.4	346,764	176,524	50.9	93,797	32,399	34.5
サービス業(他に分類されないもの)	257,104	135,711	52.8	225,044	126,075	56.0	32,060	9,636	30.1

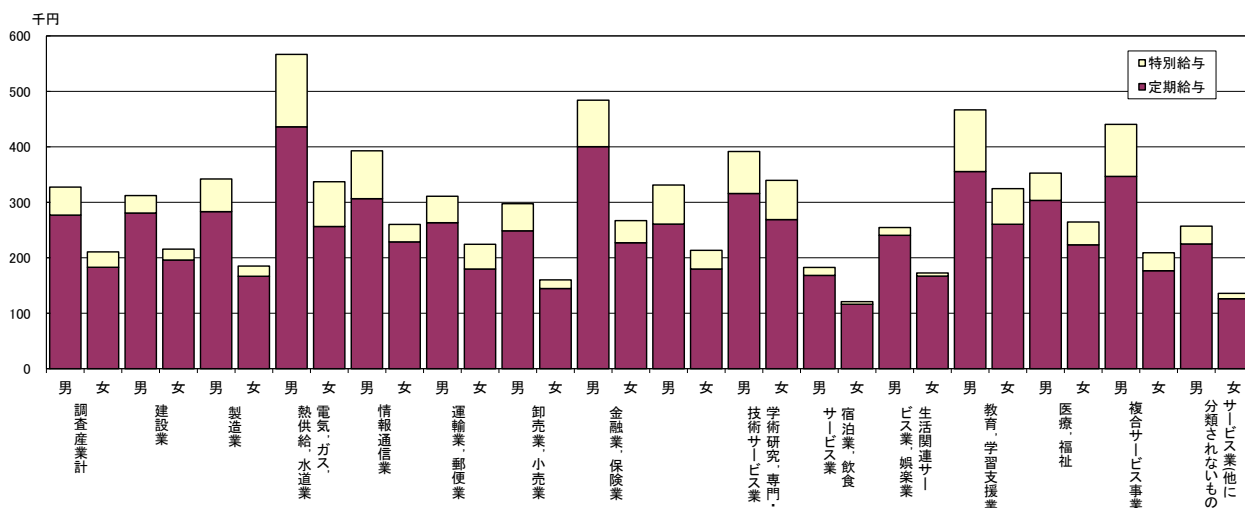
表Ⅱ-5 産業別・男女別給与(事業所規模5人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	421,292	230,437	54.7	339,164	195,400	57.6	82,128	35,037	42.7
鉱業	433,364	359,093	82.9	338,959	270,309	79.7	94,405	88,784	94.0
建設業	461,237	296,595	64.3	377,060	241,387	64.0	84,177	55,208	65.6
製造業	463,493	245,509	53.0	361,377	204,524	56.6	102,116	40,985	40.1
電気、ガス、熱供給、水道業	588,021	418,376	71.1	462,348	325,711	70.4	125,673	92,665	73.7
情報通信業	566,390	376,571	66.5	432,595	298,804	69.1	133,795	77,767	58.1
運輸業、郵便業	413,478	259,459	62.8	346,249	217,012	62.7	67,229	42,447	63.1
卸売業、小売業	407,537	191,101	46.9	326,075	165,970	50.9	81,462	25,131	30.8
金融業、保険業	682,618	358,773	52.6	507,304	282,102	55.6	175,314	76,671	43.7
不動産業、物品賃貸業	496,744	298,043	60.0	381,033	238,593	62.6	115,711	59,450	51.4
学術研究、専門・技術サービス業	569,902	346,245	60.8	435,676	281,357	64.6	134,226	64,888	48.3
宿泊業、飲食サービス業	176,608	104,694	59.3	162,081	100,048	61.7	14,527	4,646	32.0
生活関連サービス業、娯楽業	283,127	173,918	61.4	249,582	160,230	64.2	33,545	13,688	40.8
教育、学習支援業	447,813	313,955	70.1	343,966	247,640	72.0	103,847	66,315	63.9
医療、福祉	414,198	267,042	64.5	357,303	226,414	63.4	56,895	40,628	71.4
複合サービス事業	452,068	282,579	62.5	351,362	223,679	63.7	100,706	58,900	58.5
サービス業(他に分類されないもの)	337,016	206,617	61.3	287,829	185,591	64.5	49,187	21,026	42.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-3 産業別・男女別給与の比較(事業所規模5人以上:青森県)

※現金給与総額=特別給与+定期給与



表Ⅱ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模5人以上)

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成27年	311,014	403,666	190,777	209,401	77.0	91.1	61.3	51.9
平成28年	315,746	406,149	187,485	211,497	77.7	88.6	59.4	52.1
平成29年	326,836	407,303	194,494	213,759	80.2	91.0	59.5	52.5
平成30年	317,763	414,010	194,729	218,020	76.8	89.3	61.3	52.7
令和元年	323,612	413,918	195,682	218,638	78.2	89.5	60.5	52.8
令和2年	327,014	405,865	197,007	218,981	80.6	90.0	60.2	54.0
令和3年	327,123	407,616	204,284	220,265	80.3	92.7	62.4	54.0
令和4年	326,623	416,164	207,789	226,179	78.5	91.9	63.6	54.3
令和5年	327,339	421,292	210,641	230,437	77.7	91.4	64.3	54.7

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では146.1時間、前年より0.9時間増で、前年比0.6%増となり、全国の136.3時間より9.8時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が168.9時間と最も長かったほか、次いで建設業が164.8時間、学術研究、専門・技術サービス業が157.5時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が114.9時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が130.9時間、サービス業（他に分類されないもの）が136.0時間と短かった。

全国差が大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が全国より26.4時間、教育、学習支援業が全国より25.2時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より10.2時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では138.2時間、前年より1.9時間増で、前年比1.4%増となり、全国の126.3時間より11.9時間長かった。

産業別では、建設業が154.9時間と最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が152.8時間、製造業が146.6時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が108.0時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が128.3時間、サービス業（他に分類されないもの）が129.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が全国より24.6時間、教育、学習支援業が全国より23.0時間、それぞれ長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より6.5時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では7.9時間、前年より1.0時間減で、前年比11.4%減となり、全国の10.0時間より2.1時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が16.1時間と最も長かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が13.2時間、教育、学習支援業が12.5時間と長かった。

また、生活関連サービス業、娯楽業が2.6時間で最も短かったほか、次いで金融業、保険業が4.4時間、医療、福祉が4.6時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より2.2時間長かった。また、金融業、保険業が全国より7.7時間短かった。

表Ⅱ-7 労働時間数の推移(事業所規模5人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成27年	154.6	144.5	143.1	133.5	11.5	11.0	10.1	9.6	0.5
平成28年	152.5	143.7	141.6	132.9	10.9	10.8	8.8	8.7	0.1
平成29年	155.5	143.3	143.3	132.4	12.2	10.9	12.2	10.9	1.3
平成30年	153.9	142.2	143.2	131.4	10.7	10.8	11.7	11.8	△ 0.1
令和元年	150.0	139.1	140.2	128.5	9.8	10.6	10.9	11.7	△ 0.8
令和2年	147.4	135.1	138.0	125.9	9.4	9.2	12.3	12.1	0.2
令和3年	148.3	136.1	139.3	126.4	9.0	9.7	12.2	12.9	△ 0.7
令和4年	145.2	136.1	136.3	126.0	8.9	10.1	9.1	10.3	△ 1.2
令和5年	146.1	136.3	138.2	126.3	7.9	10.0	9.8	11.9	△ 2.1

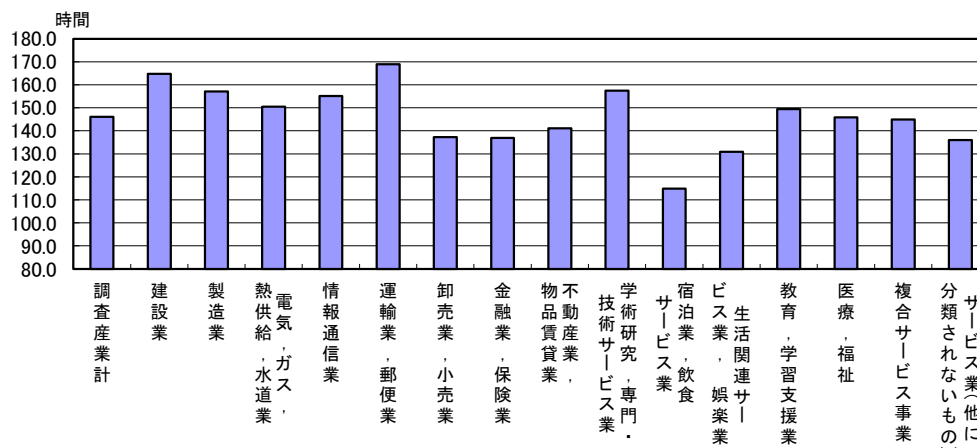
注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模5人以上)

区分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	146.1	136.3	9.8	138.2	126.3	11.9	7.9	10.0	△ 2.1
建設業	164.8	164.3	0.5	154.9	150.6	4.3	9.9	13.7	△ 3.8
製造業	157.1	157.0	0.1	146.6	143.4	3.2	10.5	13.6	△ 3.1
電気、ガス、熱供給、水道業	150.5	154.9	△ 4.4	137.3	140.1	△ 2.8	13.2	14.8	△ 1.6
情報通信業	155.1	157.3	△ 2.2	145.6	141.8	3.8	9.5	15.5	△ 6.0
運輸業、郵便業	168.9	167.7	1.2	152.8	145.0	7.8	16.1	22.7	△ 6.6
卸売業、小売業	137.3	129.5	7.8	131.8	122.4	9.4	5.5	7.1	△ 1.6
金融業、保険業	136.9	147.1	△ 10.2	132.5	135.0	△ 2.5	4.4	12.1	△ 7.7
不動産業、物品賃貸業	141.1	150.8	△ 9.7	132.1	138.6	△ 6.5	9.0	12.2	△ 3.2
学術研究、専門・技術サービス業	157.5	154.1	3.4	146.5	140.3	6.2	11.0	13.8	△ 2.8
宿泊業、飲食サービス業	114.9	88.5	26.4	108.0	83.4	24.6	6.9	5.1	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	130.9	122.2	8.7	128.3	116.1	12.2	2.6	6.1	△ 3.5
教育、学習支援業	149.5	124.3	25.2	137.0	114.0	23.0	12.5	10.3	2.2
医療、福祉	145.8	130.1	15.7	141.2	125.0	16.2	4.6	5.1	△ 0.5
複合サービス事業	144.9	148.2	△ 3.3	136.0	139.0	△ 3.0	8.9	9.2	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	136.0	139.3	△ 3.3	129.1	128.4	0.7	6.9	10.9	△ 4.0

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.4日で、前年より0.1日増で、全国の17.6日より1.8日多かった。

産業別では、建設業が21.0日（全国20.1日）と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が20.4日（全国19.4日）と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が17.4日（全国13.7日）と最も少なかったほか、次いで金融業、保険業が18.4日（全国は18.5日）と少なかった。

表Ⅱ-9 出勤日数の推移(事業所規模5人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全 国	青森-全国
	日	日	日
平成27年	20.3	18.7	1.6
平成28年	20.3	18.6	1.7
平成29年	20.4	18.5	1.9
平成30年	20.0	18.4	1.6
令和元年	19.8	18.0	1.8
令和2年	19.7	17.7	2.0
令和3年	19.7	17.7	2.0
令和4年	19.3	17.6	1.7
令和5年	19.4	17.6	1.8

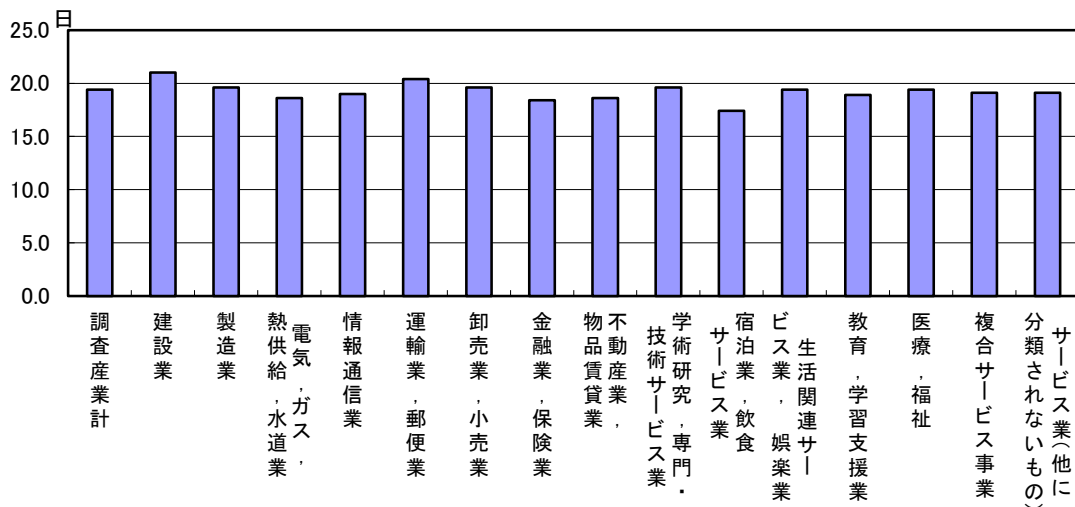
注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅱ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
調 査 産 業 計	19.4	0.1	17.6	0.0
建 設 業	21.0	0.4	20.1	0.1
製 造 業	19.6	△ 0.1	18.9	0.1
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	18.6	0.2	18.7	0.2
情 報 通 信 業	19.0	0.2	18.6	0.1
運 輸 業、郵 便 業	20.4	0.4	19.4	0.2
卸 売 業、小 売 業	19.6	△ 0.2	17.6	△ 0.2
金 融 業、保 険 業	18.4	0.2	18.5	0.4
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	18.6	△ 0.5	18.7	0.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.6	△ 0.3	18.5	0.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	17.4	0.9	13.7	△ 0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	19.4	0.3	16.8	△ 0.3
教 育、学 習 支 援 業	18.9	1.6	16.3	0.3
医 療、福 祉	19.4	0.0	17.5	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	0.3	18.7	0.2
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.1	△ 0.4	17.9	0.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模5人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性は159.3時間で前年（158.8時間）より0.5時間増となり、女性は134.1時間で前年（132.3時間）より1.8時間増となった。男性比は84.2となり、前年（83.3）より0.9ポイント増となった（全国は男性比77.8で前年（77.9）より0.1ポイント減）。

産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が174.4時間と最も長かったほか、次いで建設業が166.7時間、製造業が165.9時間と長かった。女性は、学術研究、専門・技術サービス業が156.1時間（男性比98.7、全国87.3）と最も長かったほか、次いで建設業が152.8時間（男性比91.7、全国83.5）、情報通信業が149.6時間（男性比94.3、全国は89.0）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が134.5時間と最も短かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が139.3時間、生活関連サービス業、娯楽業が140.0時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が107.3時間（男性比79.8、全国77.5）と最も短かったほか、次いで、サービス業（他に分類されないもの）が112.0時間（男性比72.2、全国79.1）、生活関連サービス業、娯楽業が125.3時間（男性比89.5、全国83.7）と短かった。

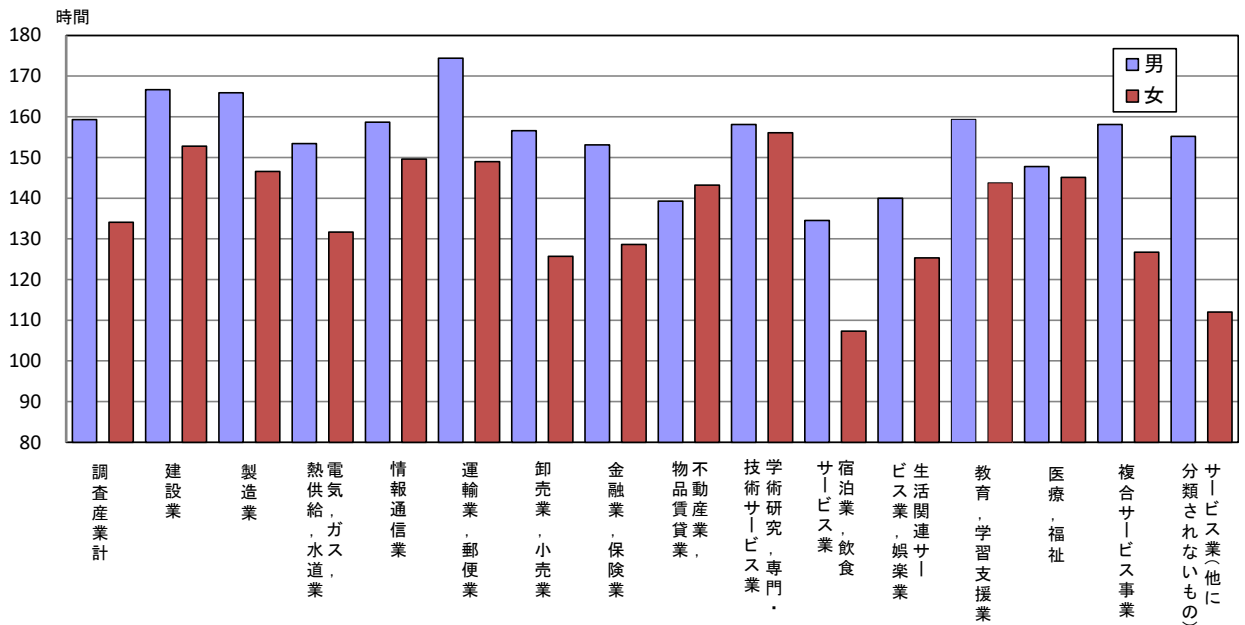
男性比が最も大きい産業は、不動産業、物品賃貸業が102.8（全国84.4）で、次いで学術研究、専門・技術サービス業が98.7（全国87.3）、医療、福祉が98.2（全国90.8）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が72.2（全国79.1）で、次いで宿泊業、飲食サービス業が79.8（全国77.5）となった。

表Ⅱ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模5人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	159.3	134.1	84.2	152.6	118.7	77.8
建 設 業	166.7	152.8	91.7	169.5	141.5	83.5
製 造 業	165.9	146.6	88.4	164.6	139.2	84.6
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	153.4	131.7	85.9	157.3	140.9	89.6
情 報 通 信 業	158.7	149.6	94.3	162.9	144.9	89.0
運 輸 業 , 郵 便 業	174.4	149.0	85.4	177.6	132.4	74.5
卸 売 業 , 小 売 業	156.6	125.7	80.3	148.2	112.6	76.0
金 融 業 , 保 険 業	153.1	128.6	84.0	160.1	137.0	85.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	139.3	143.2	102.8	160.2	135.2	84.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	158.1	156.1	98.7	161.2	140.8	87.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	134.5	107.3	79.8	103.0	79.8	77.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	140.0	125.3	89.5	134.6	112.6	83.7
教 育 , 学 習 支 援 業	159.4	143.8	90.2	130.8	118.4	90.5
医 療 , 福 祉	147.8	145.1	98.2	139.8	126.9	90.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	158.1	126.7	80.1	158.0	134.2	84.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	155.2	112.0	72.2	153.7	121.6	79.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅱ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較(事業所規模5人以上;青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では405,983人（男193,361人、女212,623人）で、前年（404,049人）より1,934人増、前年比0.5%増（全国は1.9%増）となった。

産業別では、医療、福祉が79,670人（全産業に占める割合19.6%、全国15.4%）と最も多かったほか、次いで卸売業、小売業が79,199人（同19.5%、全国18.3%）、製造業が47,417人（同11.7%、全国14.8%）と多かった。

また、電気、ガス、熱供給、水道業が2,022人（同0.5%、全国0.5%）と最も少なかったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が2,458人（同0.6%、全国1.7%）、複合サービス事業が4,774人（同1.2%、全国0.7%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、電気、ガス、熱供給、水道業が86.4%（全国85.2%）で、次いで建設業が86.0%（全国81.4%）、運輸業、郵便業が78.4%（全国77.9%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、宿泊業、飲食サービス業が72.5%（全国62.2%）、次いで医療、福祉が71.9%（全国75.1%）、金融業、保険業が66.2%（全国56.8%）と高かった。

表Ⅱ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 青森県

	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	405,983	193,361	212,623	100.0	100.0	100.0	47.6	52.4
建設業	44,195	37,997	6,199	10.9	19.7	2.9	86.0	14.0
製造業	47,417	26,131	21,285	11.7	13.5	10.0	55.1	44.9
電気、ガス、熱供給、水道業	2,022	1,747	275	0.5	0.9	0.1	86.4	13.6
情報通信業	5,593	3,322	2,271	1.4	1.7	1.1	59.4	40.6
運輸業、郵便業	25,051	19,641	5,410	6.2	10.2	2.5	78.4	21.6
卸売業、小売業	79,199	29,666	49,532	19.5	15.3	23.3	37.5	62.5
金融業、保険業	11,041	3,734	7,307	2.7	1.9	3.4	33.8	66.2
不動産業、物品賃貸業	2,458	1,314	1,145	0.6	0.7	0.5	53.5	46.6
学術研究、専門・技術サービス業	9,097	6,523	2,574	2.2	3.4	1.2	71.7	28.3
宿泊業、飲食サービス業	27,482	7,559	19,925	6.8	3.9	9.4	27.5	72.5
生活関連サービス業、娯楽業	11,550	4,395	7,155	2.8	2.3	3.4	38.1	61.9
教育、学習支援業	27,253	9,923	17,330	6.7	5.1	8.2	36.4	63.6
医療、福祉	79,670	22,375	57,295	19.6	11.6	26.9	28.1	71.9
複合サービス事業	4,774	2,770	2,005	1.2	1.4	0.9	58.0	42.0
サービス業(他に分類されないもの)	29,013	16,109	12,904	7.1	8.3	6.1	55.5	44.5

表Ⅱ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模5人以上) 全国

区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	52,282	27,208	25,074	100.0	100.0	100.0	52.0	48.0
鉱 業	12	10	1	0.0	0.0	0.0	83.3	8.3
建 設 業	2,770	2,256	514	5.3	8.3	2.0	81.4	18.6
製 造 業	7,713	5,403	2,310	14.8	19.9	9.2	70.1	29.9
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	244	208	36	0.5	0.8	0.1	85.2	14.8
情 報 通 信 業	1,628	1,119	509	3.1	4.1	2.0	68.7	31.3
運 輸 業 , 郵 便 業	3,020	2,353	667	5.8	8.6	2.7	77.9	22.1
卸 売 業 , 小 売 業	9,580	4,561	5,019	18.3	16.8	20.0	47.6	52.4
金 融 業 , 保 険 業	1,348	583	765	2.6	2.1	3.1	43.2	56.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	867	544	324	1.7	2.0	1.3	62.7	37.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1,597	1,044	554	3.1	3.8	2.2	65.4	34.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,552	2,097	3,455	10.6	7.7	13.8	37.8	62.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1,663	722	941	3.2	2.7	3.8	43.4	56.6
教 育 , 学 習 支 援 業	3,407	1,617	1,790	6.5	5.9	7.1	47.5	52.5
医 療 , 福 祉	8,028	2,001	6,028	15.4	7.4	24.0	24.9	75.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	388	228	160	0.7	0.8	0.6	58.8	41.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	4,463	2,461	2,002	8.5	9.0	8.0	55.1	44.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模5人以上:青森県)

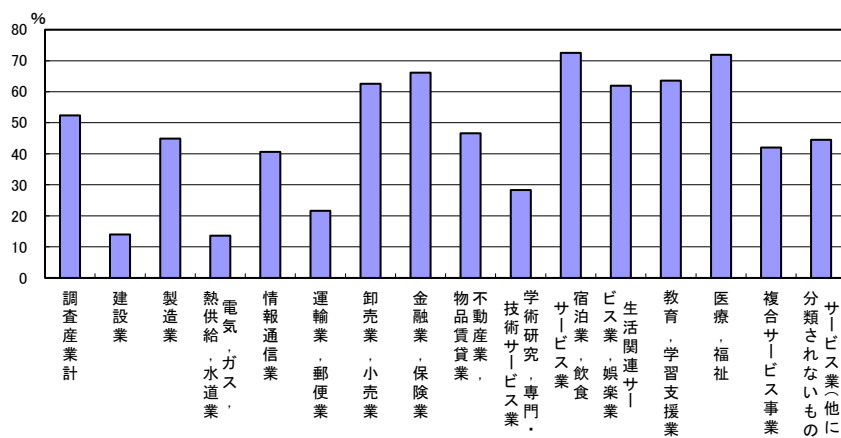


図 II-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 5 人以上：青森県）

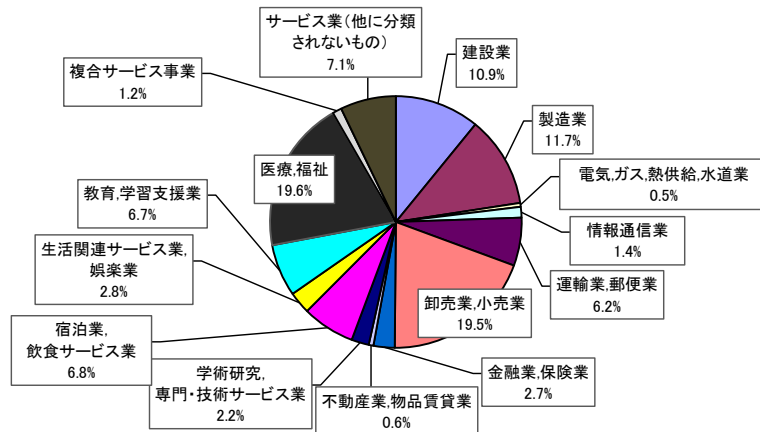


図 II-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 5 人以上：青森県）

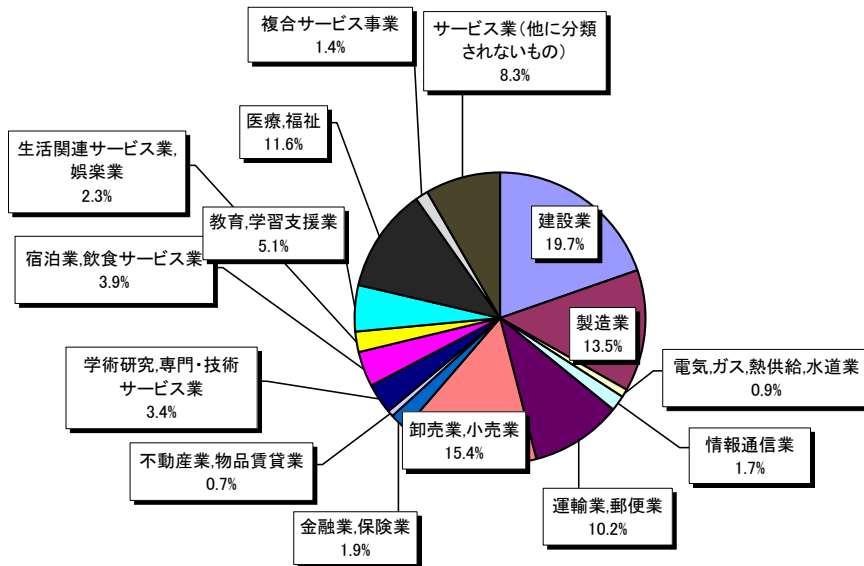
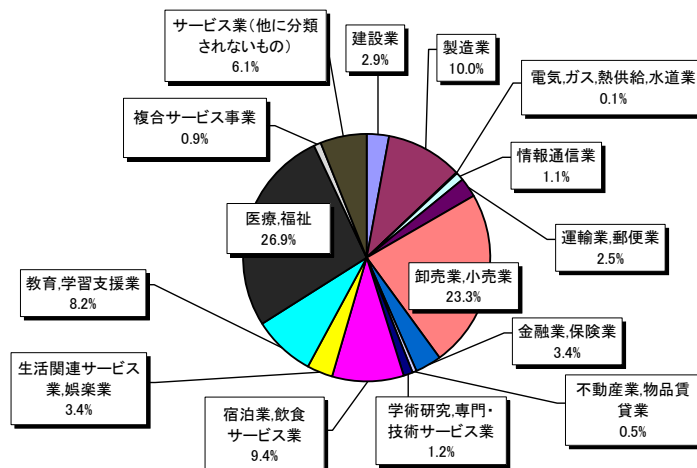


図 II-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 5 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.64%（全国2.14%）で、前年（1.88%）より0.24ポイント減、離職率は1.61%（全国2.01%）で、前年（1.91%）より0.3ポイント減となり、入職率が離職率を0.03ポイント（全国は入職率が離職率を0.13ポイント）上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業, 飲食サービス業が2.72%（全国4.68%）と最も高かったほか、次いで電気, ガス, 熱供給, 水道業が2.07%（全国1.40%）、金融業, 保険業が1.90%（全国1.81%）と高かった。離職率では、宿泊業, 飲食サービス業が2.88%（全国4.14%）と最も高かったほか、次いで金融業, 保険業が2.57%（全国1.87%）、電気, ガス, 熱供給, 水道業が1.95%（全国1.35%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、建設業が0.62ポイント（全国は0.05ポイント）と最も高かったほか、次いで運輸業, 郵便業が0.42ポイント（全国は離職率が入職率を0.05ポイント上回る）、不動産業, 物品賃貸業が0.25ポイント（全国は0.27ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、金融業, 保険業が0.67ポイント（全国は0.06ポイント）と最も高かったほか、次いで医療, 福祉が0.26ポイント（全国は入職率が離職率を0.12ポイント上回る）、学術研究, 専門・技術サービス業が0.22ポイント（全国は入職率が離職率を0.17ポイント上回る）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.97%と最も高く、2月が0.98%と最も低くなっており、離職率では4月が3.90%と最も高く、7月が1.08%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.07ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、2月の0.77ポイントが最も高かった。

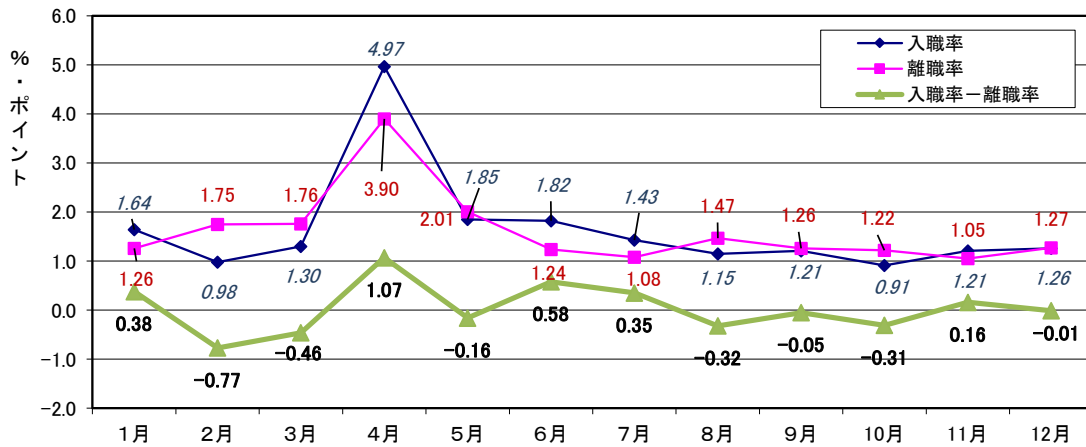
表Ⅱ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模5人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
調 査 産 業 計	1.64	2.14	1.61	2.01	0.03	0.13
建 設 業	1.74	1.27	1.12	1.22	0.62	0.05
製 造 業	1.12	1.11	1.11	1.09	0.01	0.02
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	2.07	1.40	1.95	1.35	0.12	0.05
情 報 通 信 業	0.84	1.79	0.82	1.64	0.02	0.15
運 輸 業 , 郵 便 業	1.89	1.53	1.47	1.58	0.42	△ 0.05
卸 売 業 , 小 売 業	1.58	1.91	1.50	1.87	0.08	0.04
金 融 業 , 保 険 業	1.90	1.81	2.57	1.87	△ 0.67	△ 0.06
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.42	1.93	1.17	1.66	0.25	0.27
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	0.67	1.50	0.89	1.33	△ 0.22	0.17
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.72	4.68	2.88	4.14	△ 0.16	0.54
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1.72	3.00	1.50	2.80	0.22	0.20
教 育 , 学 習 支 援 業	1.70	2.74	1.57	2.47	0.13	0.27
医 療 , 福 祉	1.61	1.84	1.87	1.72	△ 0.26	0.12
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.18	1.59	1.28	1.79	△ 0.10	△ 0.20
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.79	2.59	1.71	2.47	0.08	0.12

注) ①入(離)職率=当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-11 1年間の労働異動率の推移(事業所規模5人以上、調査産業計：青森県)



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.7%で、前年(26.6%)より0.1ポイント増(全国32.24%は、前年(31.60%)より0.64ポイント増)となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が70.6%(全国79.06%)で最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が53.0%(全国43.32%)、生活関連サービス業、娯楽業が37.4%(全国49.40%)と高かった。

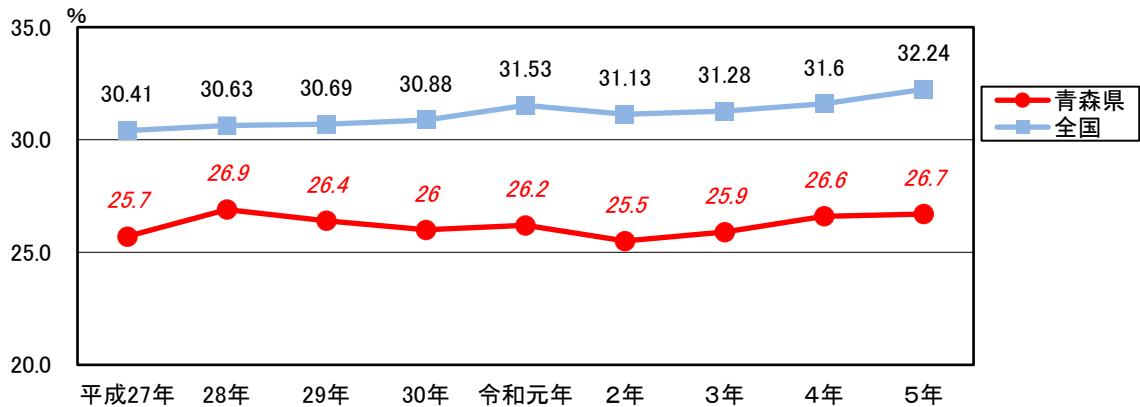
また、建設業が2.1%(全国5.75%)と最も低かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が5.1%(全国5.00%)、情報通信業が5.2%(全国6.61%)と低かった。

表Ⅱ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模5人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	26.7	0.1	32.24	0.64
建設業	2.1	△ 2.8	5.75	△ 0.30
製造業	12.5	△ 0.6	13.47	△ 0.10
電気,ガス,熱供給,水道業	5.1	△ 1.9	5.00	△ 0.03
情報通信業	5.2	△ 2.8	6.61	△ 0.20
運輸業,郵便業	9.0	△ 3.2	15.68	△ 0.38
卸売業,小売業	53.0	1.8	43.32	1.07
金融業,保険業	7.5	1.6	10.09	△ 1.01
不動産業,物品賃貸業	17.4	7.7	19.15	△ 3.17
学术研究,専門・技術サービス業	6.0	△ 0.1	10.42	△ 0.01
宿泊業,飲食サービス業	70.6	△ 0.3	79.06	2.29
生活関連サービス業,娯楽業	37.4	△ 12.8	49.40	2.12
教育,学習支援業	18.0	△ 1.8	33.53	△ 0.52
医療,福祉	20.7	1.9	33.78	0.07
複合サービス事業	19.6	△ 2.5	18.04	0.25
サービス業(他に分類されないもの)	31.6	8.0	29.35	△ 0.60

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅱ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上：青森県）



表Ⅱ-16 参考:就業形態別の比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

区分		現金給与総額	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
青森県	一般労働者	円 322,957	円 271,801	円 51,156	日 20.2	時間 162.9	時間 153.1	時間 9.8	人 297,600
	パートタイム労働者	円 110,444	円 106,544	円 3,900	日 17.2	時間 100.2	時間 97.5	時間 2.7	人 108,383
全国	一般労働者	円 436,804	円 350,430	円 86,374	日 19.5	時間 163.5	時間 149.7	時間 13.8	千人 35,426
	パートタイム労働者	円 104,567	円 101,468	円 3,099	日 13.6	時間 79.3	時間 77.1	時間 2.2	千人 16,856

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。